

# e-NEXI

2014 年 8 月号

▶▶特集

ブラジルに関するわが国の食料安定調達支援及び本邦造船所支援 ..... 1  
～安倍総理大臣ブラジル訪問に際して～

▶▶カントリーレビュー

= Sweet and bitter like a chocolate = ..... 5

▶▶NEXI ニュース

ファンボロー国際航空ショーについて～三菱航空機の販売支援に向けて～ ..... 11

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険 (NEXI)

総務部 総務・広報グループ

ブラジルに関するわが国の食料安定調達支援及び本邦造船所支援  
～安倍総理大臣ブラジル訪問に際して～

本年7月下旬から8月初旬にかけて、安倍総理大臣が中南米5か国を歴訪しました。その中の1か国であるブラジルに関して、この機会を捉えてNEXIでは農業融資案件及び資源開発融資案件について新たに保険の引受を行いましたので、その概要をご紹介します。

1. アマッジ社<sup>(※1)</sup>向け農業開発資金融資案件

我が国食料安全保障上の重要物資である大豆及びとうもろこしを生産・集荷等するアマッジ社 (AMAGGI EXPORTAÇÃO E IMPORTAÇÃO LTDA)の農業開発資金について、NEXIが保険を引き受けることを条件に、三井住友銀行がアマッジ社に200百万米ドル融資するものです。



(出典:アマッジグループホームページより: <http://amaggi.com.br/>)

(※1)参考:アマッジグループ概要

アマッジグループはブラジル最大の地場穀物企業であり、農業生産・穀物集荷・輸出業を実施しています。主力は穀物集荷・輸出業であり、売上の9割を占めています。

主な取扱商品は大豆及びとうもろこし。丸紅と提携関係にあるほか、日系商社各社及び全農と取引があります。

本件に関する融資契約及びNEXIの保険引受に係る合意文書が本年8月1日、安倍総理大臣と伯ルセフ大統領との会談にあわせて、アマッジ社、株式会社三井住友銀行及びNEXIの間で締結され、両首脳の前で関係者による署名文書の交換式が行われました。

わが国においては、一昨年の(わが国への最大の穀物輸出国であった)米国の大干ばつの影響で穀物価格が急高騰したことや近年の中国の急速な需要拡大を踏まえて、食料安全保障の観点から穀物調達先国を多様化していくことが急務であり、その中でも特に中南米に注目が集まっています。本年6月に閣議決定されたインフラシステム輸出戦略においても、「官民連携により、中南米等を対象に、大豆や

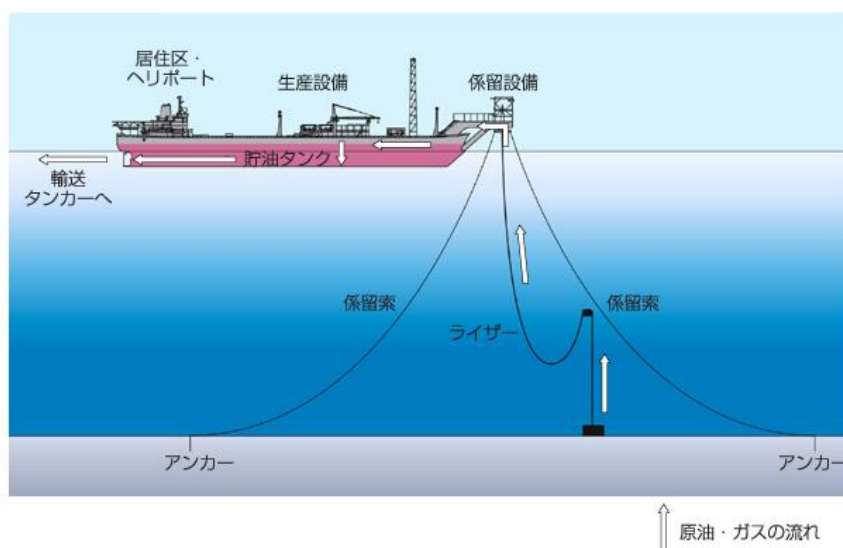
トウモロコシ等の調達の取組の強化を検討」と謳われていますが、本件はこの戦略を正に具現化するものといえます。

今次融資では、融資期間中、一定量の穀物を日本向けに輸出する義務や、緊急時に日本向け輸出を最大限考慮する努力義務を条件としていることから、我が国の食料安定調達に資する極めて重要な案件であり、NEXIにとっても、食料安定調達を支援する記念すべき第一号融資案件となりました。

## 2. ペトロプラス社向け FPSO<sup>(※2)</sup> 建造事業資金融資案件

本邦造船所等が出資・技術供与する現地日系造船所が建造・納入する FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の建造代金について、NEXI が保険を引き受けることを条件に、みずほ銀行がペトロプラス社(ブラジル国営石油会社)子会社に 500 百万ドル融資するものです。

(※2)参考: FPSO



(三井海洋開発株式会社のホームページより)

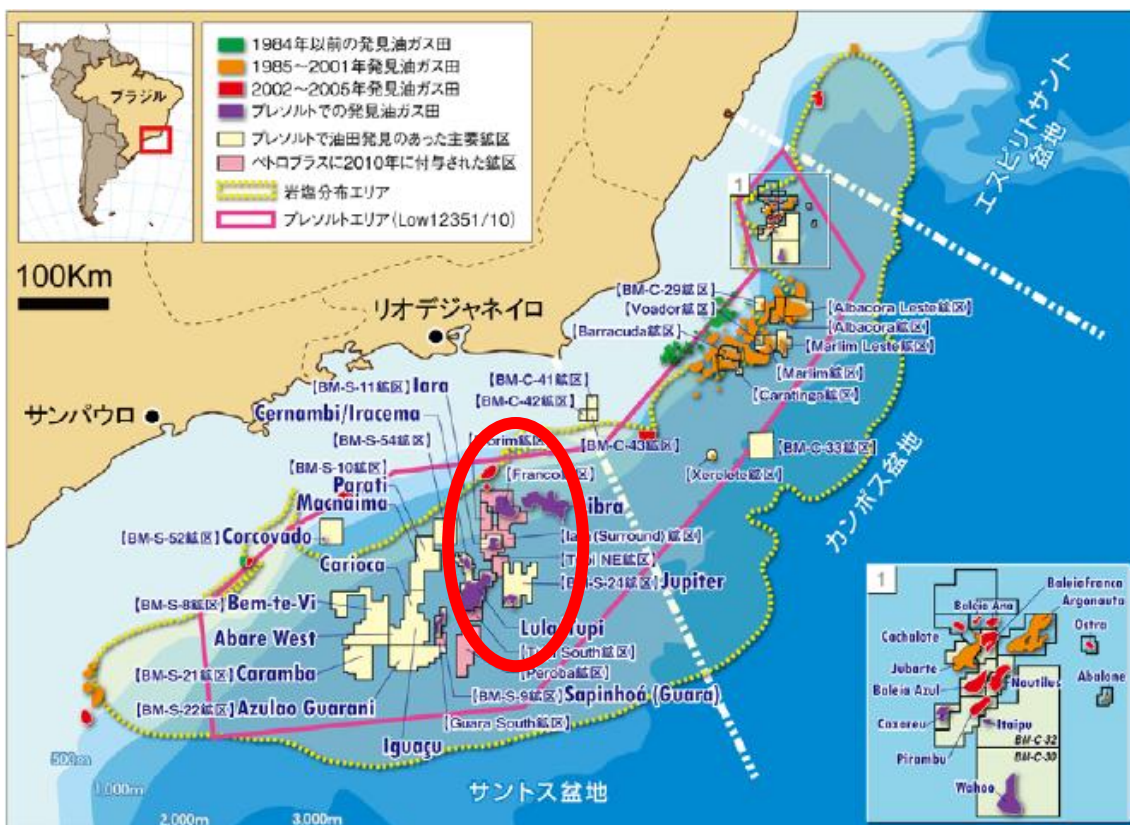
本件に関する融資契約及びNEXIの保険引受に係る合意文書が本年8月1日、安倍総理大臣と伯ルセフ大統領との首脳会談にあわせて、ペトロプラス社、ペトロプラス子会社、株式会社みずほ銀行及びNEXIの間で締結され、両首脳の前で関係者による署名文書の交換式が行われました。

わが国の造船業は、近年、世界的な船舶需要の低迷や中国や韓国との厳しい競争に晒されていることなどを踏まえて、積極的な海外展開を進めており、その中でも海外資源開発が活発でFPSOやドリル船等の需要が強いブラジルに注目が集まっています。一方、ブラジルでは国策で地場造船所への優先発注や総コストの65%等の厳しいローカルコンテンツ要請を行っていることから、本邦造船所は、現地

造船所へ出資参画するとともに、技術供与や人材派遣を行うなどブラジル造船事業に本格参入しています。

ペトロbras社は、サントス盆地の超大深水プレサル層<sup>(※3)</sup>の油田で使用する FPSO を調達するため、ペトロbras社子会社経由で川崎重工や三菱重工等が出資する在ブラジル造船所 EEP 社<sup>(※4)</sup>及び ECOVIX-Engevix 社<sup>(※5)</sup>に計 12 隻の FPSO 用船体を発注し、現在、当該造船所が船体を建造・改造中ですが、今般の融資はこれらの購入代金に当てられることになることから、本邦造船所によるブラジル造船事業の強化・拡大に資する意義の高い案件です。

(※3)参考:プレサル層(Lula 鉱区、Franco 鉱区、Iara 鉱区及び Tupi NE 鉱区)



(出典: JOGMEC レポート「ブラジル: 最近の探鉱・開発の状況とライセンスラウンドの見通し」2012.8.17 より)

(※4)川崎重工が 2012 年 5 月に 30% 出資。

(※5)三菱重工、今治造船、名村造船、大島造船及び三菱商事がコンソーシアムを組み、2013 年 12 月に 30% 出資。

また、国交省においても、現在ブラジル政府及びペトロbras社に対するロジスティックハブ方式の技術開発・売り込み<sup>(※6)</sup>を行っておりますが、本件はこの実現に向けた側面支援にもなっています。

(※6)ロジスティックハブ方式の技術開発・売り込み

ペトロプラス社は、沿岸から300km沖合いに所在する多数の石油生産洋上施設に対する人員・機材の効率的輸送システムを必要としており、本年中の入札を計画。わが国は官民共同で技術研究組合 J-DeEP を設立し、日本企業の強みを活かせるロジスティックハブ方式の新規技術開発や採用に向けた働きかけを推進中。

= Sweet and bitter like a chocolate =

### Point of View

ガーナは2012年以降、財政赤字と経常赤字を拡大させ、通貨ガーナ・セディの急落とインフレの昂進に苦しんでいる。

しかし同時に、ガーナは2011年から石油輸出国となり、2016年以降に新しい海底油田からの石油生産開始が予定される等中長期的には高成長が約束された国でもある。二度にわたりスムーズな政権交代が実現する等民主主義が定着しており、欧米諸国等からの直接投資が継続的に流入している。

ガーナ政府は、現下の経済的苦境を国内のみで解決することは困難と判断し、IMFプログラムによる支援を要請したが、これは経済破たんを意味するものでは決してなく、当面的苦境から抜け出し再び安定成長軌道に乗せるための橋渡しをするものであり、前向きに捉えるべきであろう。

### 1. 日本との深い縁

われわれがガーナと聞いて思い浮かべるものは、真っ赤な包み紙の「ガーナチョコレート」と黄熱病の研究に取り組んだ野口英世博士ではなかろうか。

カカオ豆生産国の世界首位はコートジボワールでガーナは第2位であるが、日本にとってのカカオ豆輸入国はガーナが圧倒的でそのシェアは77%(2012年)に達する。また、福島県立医科大学は野口英世博士が研究を行った首都アクラの病院で協力活動を続け、日本の援助によりガーナ大学医学部附属野口記念医学研究所が設立されるに至った。なお、マハマ現大統領は在ガーナ日本大使館に勤務した経験もある。

【ガーナの首都アクラ市にある野口英世記念館内部の写真】(筆者撮影)



このようにガーナはアフリカ諸国の中でも、日本との縁が深い国である。それにも拘わらず NEXI は設立以来ガーナ向け中長期保険のお引受けを行った実績はないが、最近はいくつかのご相談をお受けしている。本稿では、ガーナ経済の現状と見通しについて鳥瞰する。

## 2. 民主主義の定着と相次ぐ海底油田の開発

政治的には、最近 20 年間で 2 度にわたる政権交代を平和裡に実現し、西アフリカで最も安定した国といえる。2012 年 12 月の大統領選では野党 NPP(新愛国党)が選挙の無効を訴えたが、半年間にわたる最高裁判所での審理状況は TV で生中継されて与党 NDC(国家民主会議)の勝利が確定し、野党もこれを受け入れた。なお、北部はイスラム教徒、南部はキリスト教徒が中心で首都アクラ市内には数多くの教会を見かける。両者は共存し宗教対立は発生しておらず、街中の治安は良い。欧米諸国との関係も良好である。

民主主義とビジネス環境の相対的な良さが海外投資を呼び込み、経済成長を支えている。ガーナは長期間にわたり、周辺国よりも高い成長を実現してきた。ガーナは、2011 年に世銀分類で中所得国に押し上げられた。仏語が優勢な西アフリカにあって、英語を公用語とする国はガーナとナイジェリア等に限られる。一方のナイジェリアは治安上の不安を抱えることから、西アフリカでのビジネス拠点としてガーナは魅力的である。

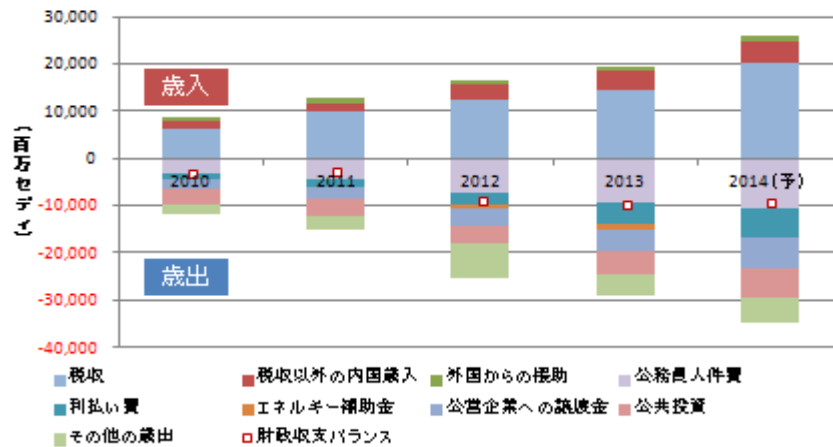
2010 年にジュビリー海底油田の生産が開始された。さらに、現在開発中の TEN(Tweneboa, Nenyenra and Ntomme)海底油田の商業生産が 2016 年後半以降に開始されることから、ガーナ経済に対する将来見通しは楽観的である。

## 3. 短期的な経済見通しは悪化

しかしながら、短期的には困難な課題が山積している。財政収支及び国際収支はともに GDP 比で 2 桁の赤字で、これらに伴う通貨ガーナ・セディの下落とコストプッシュ型のインフレが進行中である。

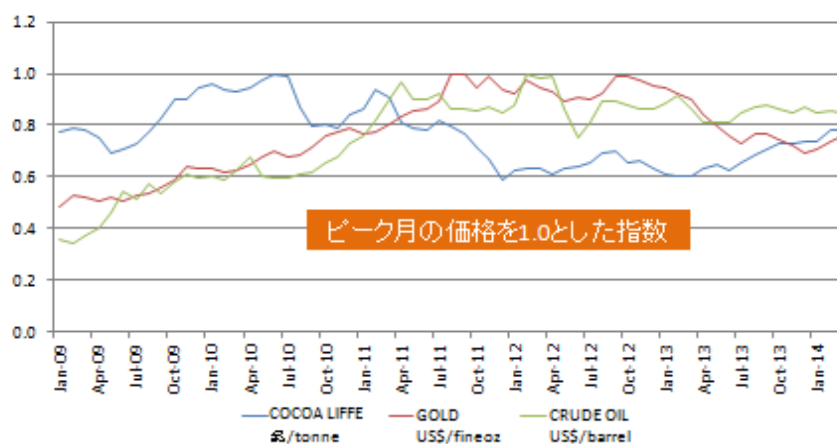
石油収入の均霑を期待する国民の声に応えるため、政府は大統領選挙を控えた 2012 年に公務員給与の大幅引き上げ等を行って歳出を増加させ、財政赤字は前年の対 GDP 比▲4.3%から同▲11.5%に拡大した。また、給与体系の簡素化見直しに伴う新旧給与差額の支払いに遅れが生ずるとともに、各省庁が予算の裏付けがないまま物品調達や工事発注をしまい結果的に支払いが遅延するケースが増加し、それらの埋め合わせに追われた。2013 年央には燃料補助金と電力料金補助金の大部分を廃止したが、公務員給与や利払い費の膨張等を補うには不十分で、同年の財政赤字は GDP 比▲10.1%への縮小にとどまった。

【図表1】ガーナの財政収支バランス



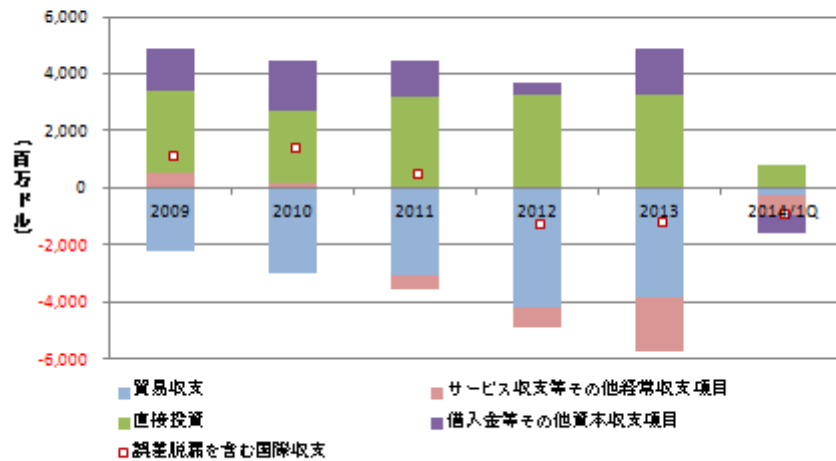
国際収支面では、主力の輸出品である金とカカオの価格が低迷し、2011年から輸出が開始された石油は増産に拘わらず価格下落傾向もあって輸出額が頭打ちとなる一方、輸入依存経済から脱却できずに大幅な貿易赤字を計上した。ガーナの政治的安定を好感して、石油からサービス産業に至るまで実物投資資金が継続的に流入している。しかし、2013年の経常赤字はGDP比▲12.0%に達し、これを海外投資等の資本収支で補うことは不可能となっている。2014年に入ってから、これまでプラスであった借入金等収支もマイナスに転じている。

【図表2】ガーナの3大輸出品の国際価格



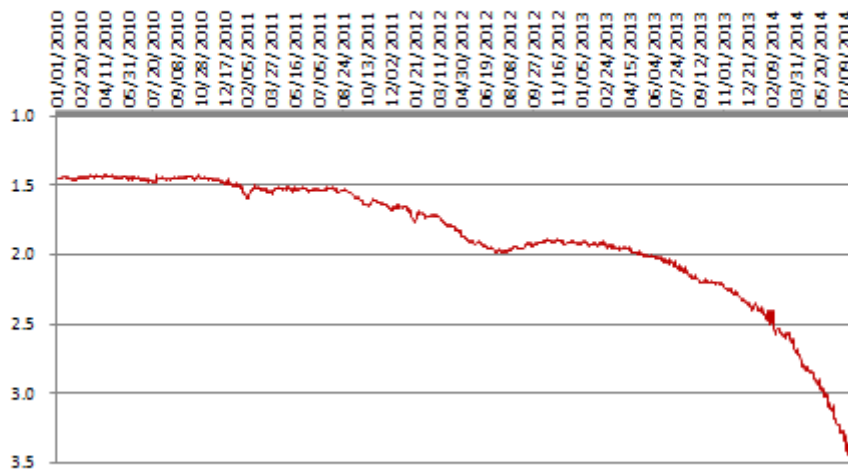


【図表3】ガーナの国際収支バランス

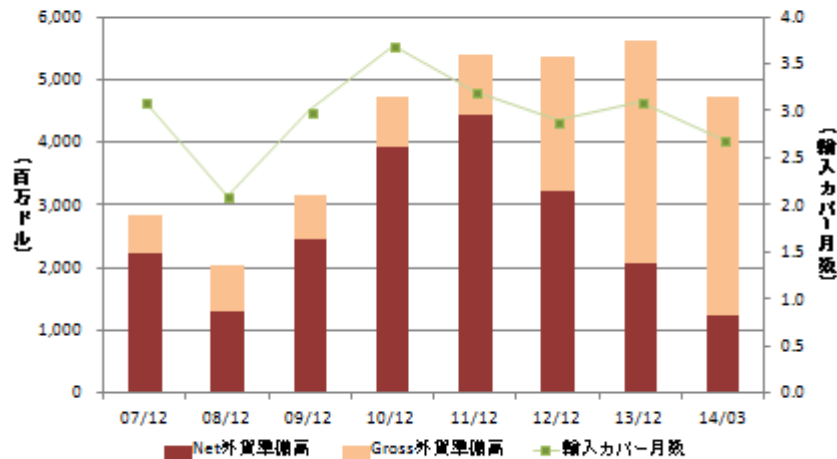


これら双子の赤字が重くのしかかり、ガーナ・セディは13年に25%、14年1～7月までの間に40%もの下落を余儀なくされた。外貨準備高は、2014年3月には47億ドルと輸入の2.7か月分まで減少した。なお、1年以内に償還する借入金等を除いたNetの外貨準備高は12億ドルに過ぎず、ボトムであった2008年の水準をも下回っている。

【図表4】ガーナ・セディの対米ドルレート



【図表5】外貨準備高及び輸入カバー月数



2013年のインフレ率13.5%は、主に為替レート下落と電力料金の値上げが反映されている。石油価格は1年間で5回も値上がりし、累計で23%の上昇となった。

折からの高インフレに加えて電力供給不足等生活への不安が個人消費を抑制し、石油産業はガス供給設備の完成遅延のために生産にボトルネックが生じている。2014年のGDP成長率は年5%程度に減速の見込みで、政府経済予測の年8%の達成は困難と見られる。これを前提とした財政赤字の縮小計画も、修正を迫られることになろう。

#### 4. 政府及び中銀による対策

政府はかかる危機的状況に対処すべく、「経済財政中期計画(2014-17)」を策定した。その中で、14年予算において付加価値税の引き上げ(15.0%→17.5%)を実施し、あわせて課税対象を拡大した。歳出面では、石油・電力価格の自動調整メカニズムによる補助金カット、公務員数の原則純増禁止と給与改定幅の物価上昇範囲内への限定による公務員給与総額の抑制、新規投資プロジェクトの原則凍結、政府支出行為の電子システム一元管理等を実施した。なお、昨年廃止された燃料補助金は、通貨安の進行を理由にこの4月にひっそりと復活した。

中銀は下落が続くガーナ・セディの防衛のため、政策金利を2月(年16%→18%)及び7月(年18%→19%)の2回にわたり引き上げた。また、経済のドル化を抑止するため各種代金決済に法定通貨を使うことを義務付け、外貨収入のない企業向けの外貨建て貸付の禁止等を命じた。しかし、金利引き上げは国の利払い負担をますます増やし(国債金利は年22~23%)、民間の資金をクラウド・アウトしている。ドルの使用制限による通貨需給調整は、成功しているとは言い難い。

前述の「中期計画」においては、税体系全体の見直し、公務員給与体系、年金、退職金、社会保障の合理化と早期退職の勧奨、石油・電力料金の定期見直しの継続実施による補助金削減等が謳われているが、これらが具体的かつ時間軸がセットされた行動計画に移されるのはこれからである。

#### 5. 健全な銀行セクター

銀行セクターは自己資本が厚く流動性も十分であり、最近実施のストレステストによっても、資産劣化、為替下落及び金利上昇に対する耐性が確認された。しかし、マクロ経済の不均衡と経済の減速が続けば資産の質の劣化を招きかねないことから、政府はそのリスクを注意深く見守り必要な措置を取る構えである。

さらに、早期是正措置を含むより効果的な銀行監督を実現する、また預金保険制度を構築するための法案を準備中である。後者については、ドイツが協力を行っている。

#### 6. IMF への支援要請

ガーナ政府はIMFプログラムの活用を拒み続け、代わりにユーロボンドの発行に固執してきた。繰り返し現政権の経済失政を非難してきた野党に、絶好の攻撃の口実を与えるからである。IMF からの融資は国際資本市場からの調達よりも安上がりであるが、融資の前提として公務員給与カットや増税などを含む、より厳しい財政緊縮策を求められるため、現政権としては総選挙前にライバルに塩を送るようなことは避けたかったであろう。

しかし、ガーナ政府は8月2日、セディ急落による経済への悪影響を食い止めるため、IMFに支援を要請するための協議を開始するとした。新海底油田が商業生産を開始する2016年以降再び成長が加速する見通しであるが、それまでの間を如何に乗り切るかが懸念事項であった。特に、国際収支の悪化に伴う外貨準備の減少は外部ファイナンスに頼る以外には解決方法がないことから、今次のIMFとの協議開始は現政権の経済悪化への処方箋として積極的に評価すべきであろう。また、このまま自国内での完結(“Home-grown”)に拘るあまり事態が深刻化するよりは、経済を立て直して2年後の総選挙に臨む方が得策だとの判断があったのかもしれない。

#### 7. おわりに

国内に民主主義を根付かせ暴力的な対立を抱えず、国際協調路線を推し進めてきたガーナは、中長期的視点に立てば直接投資先として依然魅力的(“sweet”)であり続けよう。ガーナ政府が国民に我慢を強いる政策を遂行する力があることは、既に証明済みである。眼前の困難(“bitter”)を克服し、次のステージへと展望が開かれていくことを期待したい。

以上

## ファンボロー国際航空ショーについて ～三菱航空機の販売支援に向けて～

ファンボロー国際航空ショー（ファンボロー・インターナショナル・エアショー）が、2014年7月14日から7月20日、イギリス南部ハンプシャー州のファンボロー空港にて開催されました。NEXIは、三菱航空機株式会社（以下、三菱航空機）が製造する三菱リージョナルジェット（以下、MRJ）の輸出を貿易保険により支援するための準備を進めており、三菱航空機のファイナンススキームを含めた販売支援を行うため、ファンボロー国際航空ショーに参加しました。

ファンボロー国際航空ショーは、航空機メーカーや部品メーカー約1500社が参加する航空産業における世界有数の見本市で、パリ航空ショーと交互に、2年に一度開催されます。日本からは、機体メーカーとしては、小型ジェット機のMRJを製造する三菱航空機が出展しました。開催期間のうち最初の5日間が商用で、最後の2日間は一般公開されました。（写真はNEXI撮影）



ショー開催期間中はボーイングやエアバスなどの航空機メーカーや部品メーカーがパビリオンを開設し展示を行いました。また、屋外には旅客機や軍用機の実物が小型機から大型機まで最新鋭機を含め100機近く展示されていました。



ビジネスデーには、ボーイング 787-9 型機などの旅客機、ユーロファイター・タイフーンなどの軍用機のデモ飛行が行われました。デモ飛行はエアショーの目玉の一つで、観客は、機体の離陸、上昇、旋回等を間近で見ることができます。



ショーには航空会社やリース会社など航空産業の関係者が多数来訪することから、各社のブースには商談コーナーが設けられ、具体的な商談が進められます。NEXI は、三菱航空機とともに複数の航空会社、航空機リース会社及びファイナンス関係者等との商談に同席し、MRJ に対する NEXI の支援姿勢及び NEXI のこれまでの航空機ファイナンス実績等を説明いたしました。

また、ショー開催期間中には、ボーイングやエアバスなど各社が機体の新規受注発表を行いました。三菱航空機からは、次の発表が行われました。

- 米国イースタン航空(Eastern Air Lines Group, Inc.)と、MRJの40機の購入(確定20機、購入権20機)に関する覚書を締結。
- ミャンマー連邦共和国のエア・マンダレイ社(Air Mandalay Limited)と、MRJ 10機(確定6機、購入権4機)購入の契約を締結。
- 米国ワシントン州モーゼスレイク空港を拠点として、MRJの飛行試験の一部を実施することを決定。

NEXIは、三菱航空機が製造するMRJの輸出を貿易保険により支援するための準備を進めています。また、NEXIは、米国輸出入銀行と再保険協定を締結し、米国輸出入銀行が支援するボーイング 767、777、787 型機の米国からの輸出について、機体に使用される本邦品の割合相当の再保険を引き受けることにより、本邦航空機部品メーカーの輸出を支援しています。

NEXIは今後とも、本邦航空機関連企業への輸出支援(貿易代金貸付保険)を積極的に行っていく所存です。